

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	66,414		
普通預金	15,522,542,550		
未収金	37,646,570		
立替金	667,547		
前払費用	811,166		
仮払金	116,390		
流動資産合計	15,561,850,637		
2 固定資産			
(1)特定資産			
入会預り金特定資産	707,905,370		
投資有価証券	674,190,072		
普通預金	33,715,298		
業務管理特定資産	585,071,833		
投資有価証券	501,777,032		
普通預金	83,294,801		
退職給付引当資産	24,099,982		
特定資産合計	1,317,077,185		
(2)その他固定資産			
什器備品	3,240,806		
リース資産(備品)	4,019,472		
ソフトウェア	24,480,155		
リース資産(ソフト)	10,655,925		
電話加入権	344,926		
敷金	4,506,474		
その他固定資産合計	47,247,758		
固定資産合計	1,364,324,943		
資産合計	16,926,175,580		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,691,426		
預り金	66,755,947		
預り互助基金	769,400,826		
預り基金積立金	9,814,550,385		
預り基金協力金	572,570,724		
預り国庫補助金	1,878,134,091		
預り県費補助金	0		
1年内返済リース債務	6,288,485		
前受積立金	2,059,142,745		
仮受金	0		
未払消費税等	4,484,200		
流動負債合計	15,202,018,829		

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固 定 負 債			
入会預り金	562,700,000		
リース債務	8,426,737		
退職給付引当金	24,099,982		
固定負債合計	595,226,719		
負債合計	15,797,245,548		
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
2 一般正味財産	1,128,930,032		
(うち特定資産への充当額)	(730,277,203)		
正味財産合計	1,128,930,032		
負債及び正味財産合計	16,926,175,580		

※『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	12,727,348		
特定資産運用益	12,727,348		
② 受取会費	88,704,200		
受取会費	84,110,200		
受取特別会費	4,594,000		
③ 受取補助金等	9,444,920		
受取補助金	9,444,920		
④ 受取管理事務費	197,467,272		
受取管理事務費	191,986,555		
受取検査手数料	5,480,717		
⑤ 受取負担金	4,029,460		
受取普及啓発事業費	2,240,000		
受取事務受託費	1,789,460		
⑥ 雑収益	126,959		
雑収益	126,959		
経常収益計	312,500,159		
(2) 経常費用			
事業費	232,530,772		
給料手当	87,072,138		
臨時雇賃金	15,041,549		
通勤手当	2,559,165		
退職給付費用	8,635,340		
福利厚生費	9,460,321		
旅費交通費	9,737,985		
会議費	2,817,838		
通信運搬費	5,428,931		
振込手数料	2,319,981		
減価償却費	11,539,104		
什器備品費	685,514		
消耗品費	1,811,619		
リース料	4,172,027		
保守料	749,713		
印刷製本費	1,995,170		
賃借料	11,617,297		
諸謝金	4,549,273		
支払負担金	111,328		
会場借料	422,493		
新聞図書費	305,996		
宣伝費	10,199,040		
租税公課	8,738,858		
地域活動支援費	4,100,000		
イベント経費	14,123,599		

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	4,842,299		
委託費(サイト運営費)	6,433,195		
雑費	782,696		
機器管理費	2,234,304		
リース債務利息	43,999		
管理費	41,790,560		
給料手当	4,123,321		
臨時雇賃金	1,601,081		
通勤手当	114,125		
退職給付費用	485,010		
福利厚生費	404,459		
旅費交通費	2,943,233		
会議費	12,393,356		
通信運搬費	111,573		
振込手数料	16,302		
減価償却費	11,034		
什器備品費	8,902		
消耗品費	66,699		
リース料	125,792		
保守料	31,172		
印刷製本費	29,664		
賃借料	543,596		
諸謝金	15,879,930		
新聞図書費	14,555		
租税公課	91,772		
支払負担金	2,293,760		
渉外費	132,400		
委託費	339,305		
雑費	29,519		
經常費用計	274,321,332		
当期經常増減額	38,178,827		
2. 經常外増減の部	－		
(1) 經常外収益	－		
經常外収益計	－		
(2) 經常外費用	－		
經常外費用計	－		
当期經常外増減額	－		
当期一般正味財産増減額	38,178,827		
一般正味財産期首残高	1,090,751,205		
一般正味財産期末残高	1,128,930,032		
II 指定正味財産増減の部	－		
当期指定正味財産増減額	－		
指定正味財産期首残高	－		
指定正味財産期末残高	－		
III 正味財産期末残高	1,128,930,032		

※『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

利付国債は、購入時の取得価額によっている。

なお、取得価額と債券金額との差額については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法を採用している。

ソフトウェアの減価償却は、定額法を採用している。

リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引について、主要なもの(リース料総額300万円超)は、売買取引による処理方法によっている。

それ以外の重要性が乏しいものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理方法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(特定資産)				
入会預り金特定資産	702,030,254	12,086,676	6,211,560	707,905,370
業務管理特定資産	579,513,965	8,322,342	2,764,474	585,071,833
退職給付引当資産	14,979,632	9,120,350		24,099,982
合 計	1,296,523,851	29,529,368	8,976,034	1,317,077,185

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(特定資産)				
入会預り金特定資産	707,905,370		(145,205,370)	(562,700,000)
業務管理特定資産	585,071,833		(585,071,833)	
退職給付引当資産	24,099,982			(24,099,982)
合 計	1,317,077,185	0	(730,277,203)	(586,799,982)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,064,580	823,774	3,240,806
リース資産(備品)	7,686,180	3,666,708	4,019,472
ソフトウェア	32,482,536	8,002,381	24,480,155
リース資産(ソフト)	23,745,750	13,089,825	10,655,925
合 計	67,979,046	25,582,688	42,396,358

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利 付 国 債	1,175,967,104	1,305,601,450	129,634,346
合 計	1,175,967,104	1,305,601,450	129,634,346

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

- 1 補助金等の名称 家畜防疫互助基金支援事業補助金
交付者 独立行政法人 農畜産業振興機構
- 2 補助金等の名称 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金
交付者 農林水産省
- 3 補助金等の名称 畜産収益力向上緊急支援リース事業補助金
交付者 独立行政法人 農畜産業振興機構
- 4 補助金等の名称 国産畜産加工原料緊急確保事業補助金
交付者 独立行政法人 農畜産業振興機構

(単位 円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1	0	3,471,580	3,471,580	0	
2	0	986,502	986,502	0	
3	0	1,108,952	1,108,952	0	
4	0	3,877,886	3,877,886	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位 円)

区 分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
(特定資産)				
入会預り金特定資産	702,030,254	12,086,676	6,211,560	707,905,370
業務管理特定資産	579,513,965	8,322,342	2,764,474	585,071,833
退職給付引当資産	14,979,632	9,120,350		24,099,982
特定資産計	1,296,523,851	29,529,368	8,976,034	1,317,077,185

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用	
退職給付引当金	14,979,632	9,120,350		24,099,982